

福岡工業大学 機関リポジトリ

FITREPO

Title	貸金業者の取引履歴開示義務
Author(s)	松本博
Citation	福岡工業大学研究論集 第39巻第2号 P255-P265
Issue Date	2007-2
URI	http://hdl.handle.net/11478/866
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher

Fukuoka Institute of Technology

貸金業者の取引履歴開示義務

松 本 博 (社会環境学科)

Transaction-record disclosure duty of professional money-lenders

Hiroshi MATSUMOTO (Department of Social and Environmental Studies)

Abstract

Debt consolidation in the context of debt relief for an obligor can be executed more promptly when the precise total amount of all the obligor's currently outstanding debts can be determined by requesting the disclosure of all past financial transactions. However, not all obligors comply smoothly with such a disclosure request by the attorney in charge of the debt consolidation process. In such a case, it becomes a crucial issue whether there is a legal basis or grounds for demanding professional money-lenders, to whom the obligor is indebted, to disclose the records concerning said money-lenders' financial transactions with said obligor. On 19th July 2005, the Japanese Supreme Court passed its first ruling on this issue on which the lower courts were still divided. This ruling recognized the disclosure obligation of the professional money-lender regarding the transaction records of an obligor, and it clearly defined its position on debtor/obligor protection as well. Hence, as a matter of principle, professional money-lenders may no longer refuse an obligor's request for disclosure of their financial transaction records as concerns that obligor. With this ruling, obligors can more readily come to know the true extent of their total debt and professional money-lenders can now be obligated to disclose their transaction records. It follows that this ruling can be evaluated as an epoch-making decision recognizing and clarifying the legal grounds for, and extending the scope of, the transaction-record disclosure obligation of professional money-lenders.

Keywords: *debt, obligor, professional money-lenders, transaction-record, disclosure*

1. 貸金業者における取引履歴開示の意味
2. 下級審判決の状況
3. 平成17年7月19日最高裁判決の検討
4. 最高裁判決の影響と今後の展開

1. 貸金業者における取引履歴開示の意味

経済状況の低迷に伴って一般庶民の生活が悪化することは世の常である。現在も長引く不況の影響も一因

となって日々多重債務者が増加し社会問題となっている。多重債務者の債務整理の依頼を受けた弁護士がまず行うことは、それぞれの債権者への受任通知の送付および依頼者である債務者と各債権者の間の取引履歴の開示請求である。受任通知の送付は、債務者に対する直接の取立行為を停止させ、何より債権者の取立てに脅える債務者の精神的不安を排除する効果がある。また、取引履歴の開示請求は、債務者の各債権者に対する債務の現在高を確認し、債務総額を確定させ、債務者の資産・収入を考慮した上で、債務整理の方針を決定するために必要な資料収集を作成する基礎とな

平成18年10月30日受付

る。

過去の取引履歴の開示を請求して現時点での債務の残高を把握することは、単に債権者が主張する貸付額の回答を求めるにとどまるだけではない。多重債務者にとって主要な債権者である貸金業者の多くが、利息制限法の制限金利を超える金利での貸付を行っている現状からすれば、貸金業規制法43条の適用のない限り、制限利率による弁済の引き直しは、正確な債務の現在高を確定させるために必要となる。利息引き直しの結果、既に債務が完済されていて、過払いの状態となっている債務者の場合には、債権者に対して、不当利得返還請求による過払金の返還を求めることができる。そして、この金員を他の債務の弁済に充当すれば、債務者の債務整理をより速やかに実行することも可能となる。

しかし、債務整理を担当する弁護士の取引履歴の開示請求に対し、すべての債権者がスムーズに応じるとは限らない。実際には困難を伴うことのほうが多いのは想像に難くない。

弁護士の介入により債権を減額され、過払金の返還を求められるのであれば、債権者にとっては、迷惑極まりないことと受け取られるであろう。後述するとおり、貸金業規制法17条・18条の要件を厳格に解し、同法43条のみなし弁済の適用を排除する裁判所の判断が趨勢となっている現在の状況では、取引履歴の開示は、直ちに、債権の減額、過払金の返還に繋がる可能性が高いから、債権者側（＝貸金業者）の取引履歴の開示請求に対する抵抗も当然のことといえる。

そのため、貸金業者による金銭貸借の債務者が債権者に対して、過去の取引履歴の開示を求めることが法的に認められるのか否か、そしてその根拠はどこにあるのかが重要な問題となる。

平成17年7月19日、最高裁第三小法廷は、下級審段階では判断の分かれていたこの問題について、最高裁としては初めての判断を下し、貸金業者の取引履歴に関する開示義務を認めて、債務者保護の姿勢を明確にした。これまでの取引履歴の開示請求に対する下級審での判断は分かれており、開示請求を認める場合にも、その法的根拠は軌を一にしているとはいえなかった。その点でこの最高裁判決は、指針となる判断を示したものと捉えることができる。

それでは、以下、これまでの主要な裁判例についてその経過を概観した上で取引履歴の開示義務についての検討を行うこととする。

2. 下級審判決の状況

下級審での判断は、過去における取引履歴の開示の可否について、次の通り、積極説・消極説の二つの立場に分かれていた。

① 札幌簡裁決定 平成10年12月14日 判タ1039号267頁

本決定の事案は、訴訟提起後、債務者が、訴訟手続において文書提出命令を申立て、貸金業規制法19条所定の業務帳簿の提出を求めたところ、貸金業者が三年間の保存期間を経過した帳簿や一度完済になった貸金に関する帳簿は破棄したため存在しないとして、提出を争ったものである。

裁判所は、まず、貸金業規制法19条所定の事項を記載した帳簿が、その記載内容からして、貸金業者と債務者との間の金銭消費貸借契約という「法律関係」について作成された文書であるとして、民事訴訟法220条3号後段の文書にあたり、提出義務があることを認め、次に、貸金業規制法施行規則17条が、同法19条の帳簿の保存期間につき、「債権の消滅したときから少なくとも三年間」と定めているとしても、文書の保存義務と裁判所に対する提出義務は別個の義務であるから、三年間の経過により、裁判所に対する提出義務がなくなるものではないとした。さらに、なお書きで、貸金業規制法19条によって貸金業者が作成・保存すべき業務帳簿は、商法上の「会計帳簿」に該当し、同法36条によって帳簿閉鎖の時から10年間保存義務があり、不当利得返還請求権の消滅時効が、行使できる時から10年間であることから、債務者が、超過利息の支払後10年間は、不当利得返還請求権を行使する可能性があり、貸金業者が貸金業規制法43条のみなし弁済の適用を受けたいのであれば、その要件の立証のために業務帳簿を保管すべきであるとしている。

本決定は、訴訟手続の中で、文書提出命令という手段で、貸金業規制法19条所定の事項が記載された業務帳簿の提出を命じたものである。訴訟になれば、業務帳簿の提出という方法で取引履歴の開示を求める道を拓いた点が本決定の特徴といえることができる。

② 東京地判 平成12年10月26日 金法1622号58頁

本件事案は、訴訟提起前に債務者が訴訟代理人を通じて、平成元年2月からの取引履歴の開示を求めたに

もかわらず、貸金業者は、訴訟提起前には、平成10年5月7日に新たに契約を締結したとして、同日から平成12年2月15日までの取引履歴しか開示せず、訴訟手続になって、初めて平成元年1月19日以降の借り受け債務の内容を明らかにしたというものである。訴訟では、貸金業者が120万円あまりの過払金返還義務のあることは争わず、取引履歴の開示に一部しか応じなかったことと、計算上債務の消滅した以降も支払を要求したことが不法行為となるかが争われた。

裁判所は、原告が、取引履歴の開示を求める根拠として主張した金融監督庁の「事務ガイドライン」3-2-3につき「右『事務ガイドライン』は所詮ガイドラインすなわち指導目標あるいは指針にすぎず、その規定振りも協力するという文言であるから、他に特段の事情のない限り、それに違反したからといって直ちに不法行為が成立すると解することは相当でない。」として、不法行為の成立を認めなかった。また、計算上債務が消滅した以降の取立てについても、その後の返済中に、原告が過払金の返還を請求した形跡がうかがえないから、特段の事情がない限り、不法行為とはならないと判断した。

本判決は、不法行為の成否という部分で、「事務ガイドライン」が取引履歴の開示請求の根拠となるかが争われたものである。結果的に、貸金業者も、過払金返還を認めており、訴訟手続では取引履歴の開示はしていたこともあって、「事務ガイドライン」の法的性格からしても、事案の解決として、不法行為の成立を認めなかったものと考えられる。

③ 大阪地判 平成12年5月26日 金判1129号29頁

本判決の事案でも、結果的として、貸金業者が、取引履歴を開示し、過払金の返還を認めているが、訴訟に至る以前の取引履歴開示請求に対する不開示が不法行為となるかが争われている。本件においては、貸金業者が取引履歴を開示するまでに、以下のような経緯があった。

債務者の訴訟代理人は、平成9年12月18日付で、債務者の債務額を確定するため、これまでの取引経過すべてを記載した債権届出書、債権の存在を証する書面、利息制限法に従った充当計算書の送付を求めた。これに対して、貸金業者は、平成7年12月31日以降の取引経過を記載した貸金明細書を添付して債権届出書を送付した。債務者の訴訟代理人は、平成10年3月19日付で、再度、過去の全取引を記載した書面の提出を求め

たが、貸金業者が応じなかったので、平成10年4月10日に、債務者にかかる貸金業規制法19条所定の帳簿等の閲覧謄写を求める仮処分を申立てた。同年5月19日の審尋期日に、貸金業者は、平成6年12月31日以降の取引経過を記載した書面を交付し、平成10年6月12日に、仮処分の申立ては却下された。債務者は、平成11年1月11日に、訴えを提起し、貸金業者は、訴訟手続中の同年4月23日の期日に、債務者のクレジット利用状況全部を記載した書証を提出し、同年5月11日付当事者照会書に対する同年6月10日付回答書において、債務者の弁済の時期および金額を明らかにし、利息制限法に従った弁済充当の計算書を添付した。

本件において、原告が取引履歴開示の根拠として主張したのは、貸金業規制法19条、銀行局長通達、慣習、信義則の四点である。この点について判決は、貸金業規制法19条は、貸金業者に対する規制の一つとして帳簿の記載および保存を義務付けているにとどまり、帳簿の記載内容については何ら定めていない。また、帳簿の保存期間は、「少なくとも三年間」と施行規則17条1項で規定されており、過去の全取引経過について帳簿の保存が義務づけられているわけではないとして、「貸金業規制法19条の規定から直ちに原告主張の取引経過開示義務を認めることはできない」とする。また、通達については、「右通達は、貸金業規制法19条の運用に関する大蔵省の基本方針を定めたものであって、貸金業者と債務者等との間の法律関係を直接規律するものではない。また、右通達において開示に協力すべきであるとされているのは、債務の弁済を行おうとする者から当該弁済に係る債務の内容について開示を求められた場合に限定されており、弁済等により消滅したとされる取引等を含む全取引経過の開示を対象とするものではない。」として、これも取引履歴開示義務の根拠となるものではないとする。

さらに、全取引履歴の開示が広く一般的に行われて慣習化しているという証拠はないとしてこの主張を排除した後、不開示が信義則に反するとの主張について、「例えば、債務整理の委任を受けた弁護士が貸金業者に対して、債務整理への協力を求め、債務の確定のために取引経過の開示を求めたにもかかわらず、貸金業者が債務者に対する残債権の内容やその根拠となる取引経過を明らかにすることなく一方的に貸金の返還を請求し、仮差押等の法的手段をとることは、社会的相当性を欠き、信義則に反する権利の行使に当たるといふべきである。しかし、貸金業者が債務者等の求めに応

じて全取引経過を開示すべき法的義務を負うとは認められないことは前示のとおりであり、したがって、全取引経過を開示しないことが直ちに信義則に反すると評価することはできない。」とし、事案の判断として、「被告は、本件訴訟手続の中で当事者照会に対する回答という形で原告との全取引経過を明らかにし、原告に対する不当利得返還債務を認めて弁済しているものであり、右事実関係の下においては、被告が本件訴訟提起前に全取引経過の開示を求める原告の要求に応じなかったことは、信義則に反するとはいえない。」と判断している。

本事案の判断としては、貸金業規制法19条、銀行局長通達の文言からは、直ちに、貸金業者に全取引経過の開示義務を認めることはできないとし、信義則違反を認めなかった。しかし、本判決の趣旨は、事案によっては、不開示が違法となる可能性を認めたとも考えることができるものである。

④ 大阪高判 平成13年1月26日 金判1129号26頁

本判決は、上記③判決の控訴審判決であり、結論として、原审の判決理由を踏襲している。控訴審において、控訴人が、一般消費者と貸金業者という法律関係において、特定調停法の文書提出義務の規定や、消費者契約法の情報提供義務の規定を根拠に、全取引経過の開示義務を根拠づけようとした主張に対しても、「特定調停法や消費者契約法は、右義務を創設したものである、その存在を確認したものでもないことは、その文言や立法の趣旨から明らかであり」と否定している。11万円の慰謝料請求に何をがたがた言うのかといった感じである。

⑤ 東京地判 平成13年6月21日 判タ1087号212頁

本事案は、債務者から債務整理の委任を受けた弁護士に対する関係で、受任通知後の貸金業者の債務者からの直接取立ての交渉と取引履歴の開示が不法行為となるかが争われたものである。本件では、平成12年10月16日に債務者が弁護士に債務整理の委任をし、同日、弁護士から貸金業者にファクシミリで受任通知が送付され、その中で、弁護士は取引履歴の開示と直接交渉を行わないことの要請をした。しかし、業者が債務者に直接電話をかけて交渉を求め、弁護士からの直接交渉をしたことに対する抗議と取引履歴を開示するよう求めるファクシミリ文書の送付に対して、幾度も電話・面談での交渉を行った後、11月20日になって、

取引の一覧を記載した書面をファクシミリで送付したというものである。

本判決は、取引履歴の開示が遅れたことに関して、「このような法律（貸金業規制法19条）が存在することやガイドラインの存在をもって、貸金業者に開示要求後直ちに開示をする法的義務があると理解することはできない。しかし、前記貸金業規制法19条の趣旨、債権者債務者間の取引の正常化等のためにガイドラインが規定されていること、及び取引経過は債権者債務者間の法律関係における最も基本的な資料であり、これが弁護士の前記活動のための最も基本的な資料になることに鑑みれば、取引経過の開示要求を受けた貸金業者は、原則として、その開示のための事務処理に必要な時間経過後速やかに開示する義務があるというべきである。」として、開示を遅らせる行為は、債務者に対しても、弁護士に対しても不法行為になるとした。

判決は、弁護士による債務整理を「弁護士の職責（弁護士法1条）に照らし、これらの活動が一般に多重債務者の経済的窮状を解決して法的な安定と法秩序の回復を図ろうとする弁護士としての基本的職務」と評価しており、いわば、訴訟手続において、文書提出命令が規定されているように、手続的権利として、取引履歴の開示請求を認めたとも判断できる判決である。

⑥ 札幌地判 平成13年6月28日 金判1129号26頁・判時1779号77頁

本判決の事案は、債務者約30名の大手貸金業者に対する集団訴訟である。債務者らは、過払金の返還請求とともに、訴訟提起前の取引履歴の開示による損害賠償を請求したものである。

判決では、過払金の返還請求をする場合には、借り手側において、貸付と弁済の取引経過を明らかにして過払金の発生している事実を主張立証しなければならないのが原則であるとしたが、一方で、消費者金融業者である貸し手と消費者である借り手との間で包括的消費貸借契約に基づき長期間にわたり貸付、返済が繰り返されている場合に、多重債務に陥っている消費者が、債務整理の必要上、消費者金融業者に対し、残債務又は過払金の有無・金額を明らかにするため全取引経過の開示を求めたときには、同一には論じられないとしている。その根拠は、消費者金融業者は、消費者に比べ、経済力、情報力等のすべての面で著しく優越しており、これを対等な当事者関係とみるのは相当でない、と捉えた点にある。

そして具体例として、消費者金融業者がコンピューターで全国の消費者との取引経過の詳細を一元的に管理している事実を挙げている。さらに、多重債務の整理に各消費者金融業者からの全取引履歴の開示を受けることが必須であり、他方、消費者金融業者は、消費者の要求に応じて容易に全取引経過を開示できるとしている。それにもかかわらず、消費者金融業者がこれを拒否するのは、利息制限法違反の過大な請求をするか、または過払金の払戻し請求から免れるという法的保護に値しない動機によるものと考えている。そして、貸金業規制法19条やこれに関するガイドラインは、これから直ちに貸金業者の消費者に対する全取引経過開示義務を導き出すものでないとしても、貸金業者に帳簿の備付・保存義務を課すことによって利息制限法、貸金業規制法43条に従った債権管理を行わせ、これにより、消費者の利益を保護しようとするものであるから、このような趣旨は、消費者金融業者と消費者との法律関係を考察する場合にも生かされなければならない、と考えている。こうした消費者保護の理念の下で、裁判所は、信義則を根拠に、「少なくとも多重債務に陥るなど債務整理する必要に迫られている消費者が、債務整理を委任した弁護士を通じるなどして、消費者金融業者に対し、残債務又は過払金の有無・金額を明らかにするため全取引経過の開示を求めたときは、消費者金融業者は、これを拒絶する合理的な理由がある場合でない限り、これに応じるべき義務があり、これに反して取引経過の開示を拒否した場合には不法行為が成立する」との判断を下した。

本判決が貸金業者と債務者の消費者金融取引におけるさまざまな格差を前面に出し、消費者保護の理念の下での信義則を根拠に、全取引経過の開示義務を認めた点は高く評価できる²。

⑦ 名古屋地判 平成13年9月28日 金判1133号50頁

本判決も、⑥と同様に、貸金業規制法19条自体から、直ちに、取引経過の開示義務を定めたものとははいえないとしつつ、「しかしながら、帳簿の保存が資金需要者等の利益保護を図る意味を考慮すると、少なくとも債務者、保証人その他の債務の弁済を行おうとする者から帳簿の内容についての開示を求められた場合には、信義則上、すみやかに、開示すべき義務があるといえる。」として、信義則を根拠に開示義務を認めている。

しかし、事案としては、開示義務を尽くさなかった

ことによる損害はなかったとして不法行為の成立自体は否定している。

⑧ 東京地裁八王子支部判 平成13年7月24日 金判1148号29頁

本件は、貸金業者が訴訟提起前には、三年分の取引経過のみしか開示せず、あるいは全く開示しなかったにもかかわらず、訴訟において取引状況を開示している場合に、不法行為が成立するか否かが問題となったものである。

本判決は、「金融業者である被告らが、顧客である原告に対して、信義則上あるいは所轄行政庁からの指導に基づき、取引経過を開示すべき義務を負うことがありとしても、本件不当利得返還請求は、被告らと貸借関係にあった原告が、それに基づき発生した過払金の返還を求めるものであるから、原告側も取引に関する書面を証拠として提出する余地もあり、金融業者の開示がなければ本件不当利得返還請求をなしえないというわけではない。これに加え、被告らは本訴においては早期に取引状況を開示しており、訴訟提起前の開示がなされなかったことが、過払をことさらに隠蔽し、原告の権利を不当に侵害するような意図の基になされたものとまでは直ちにいいがたい。」として損害賠償請求を排除した。

一応、取引履歴の開示義務を認めながら、債務者の手元にも取引に関する書面があるはずであるということを経済的なポイントにして、損害を否定している。

⑨ 東京高判 平成14年3月26日 金判1148号16頁・判時1780号98頁・判タ1094号278頁

本件は、⑧の事案の控訴審判決であり、取引履歴の不開示につき、より明確に違法性を認定し、損害賠償を認めている。本判決では、債務者の債務整理の意義につき、「多重債務者について、債務を整理して経済的更生を図ることは、本人自身の利益にかなうのは勿論のこと、経済的困窮から起る犯罪や家庭の崩壊などを防止し、国民全体の利益である公共の安寧秩序を維持する観点からも、必要不可欠なことである。そして、社会生活の基礎的な単位である個人及び家庭を経済的に再建することは、当該個人及び家庭だけでなく、社会保障費を負担する国民全体にとって極めて重要な関心事であって、その最初の一步である弁護士による債務の整理は、単なる私益の問題ではなく、国民全体、すなわち、公共の立場で行われているのである。」と位

置付ける。些か大げさな表現ではあるものの、弁護士
の債務整理を公的な活動と位置付けて債務整理の手續
保障を確保しようとする姿勢は評価できる。

その上で、債務整理のために、すべての金融業者から
その取引経過の開示を受け、各債権者との間で債権
債務額を確定し、公平で平等な処理を図ることが要請
され、他方、多重債務者がその返済等に関する資料の
すべてを保管しておらず、各業者との取引経過の詳細
を明確にすることが困難である現実を認め、「このよう
な状況があるときに、金融業者が、過払い金の返還を
免れるなどの不法な目的のために、弁護士の手で公共
の立場に立つて行われる債務の整理に協力せず、取引
経過の開示を拒むのは、自己の営業利益は不当な手段
によってもこれを追及する一方、自己の営業の結果生
じる国民全体の不利益はこれを無視しようとする反社
会的な行為であり、特段の事情のない限り、社会的相
当性を欠いた違法な行為であるといわなければならない。」とする。

原審である⑧において否定した損害については、取
引履歴の開示によって、「適時に債務を整理する機会
を失わせ、控訴人との間の本件貸付取引に係る過払金
について、弁護士に依頼して本訴提起せざるをえない
状態に至らしめた」ことが損害であると判断している。

⑩ 東京地判 平成16年12月1日 金判1217号47頁

本判決は、平成7年頃からの取引に関し、債務者が
平成15年8月に弁護士に対し債務整理を委任し、同年
9月5日に、受任通知とともに、全取引経過の開示を
求めたところ、貸金業者は、平成9年8月8日以降の
取引経過のみを開示した。弁護士が改めて平成15年10
月8日に、全取引経過の開示を求めたが、貸金業者は
これに応ぜず、訴訟提起となったものである。債務者
は、訴訟手続において、貸金業者の所持する貸付台帳
の文書提出命令を申立て、平成16年4月27日に、債務
者と資金業者との間の金銭消費貸借契約について、契
約当初（平成7年）からの取引経過（貸付年月日、貸
付金額、返済年月日及び返済金額等）が記載された貸
付帳簿及びこれらに関連して作成された文書等の記録
全部の提出を命じる決定が出された。貸金業者は、平
成8年4月3日以降の取引経過を提出したが、平成8
年4月2日以前の取引経過は、開示に応じなかったも
のである。

判決は、本事案において、貸金業者は信義則に基
づく取引経過の開示義務を負わないとする。その理由は、

貸金業規制法19条は、帳簿の記載内容の債務者に対
する開示については触れていないし、事務ガイドライン
も、その文言上からは、債務者において弁済を行おう
とするにとどまらず、過払金の額を確定するために、
既に弁済により消滅した取引の経過の開示を求める場
合を含むかどうかは明らかではない、としている。さら
に、貸金業者が契約書面、受取証書を債務者に交付
していることから、債務者において、これらの書面や
手持ちのメモ等により、本件過払金の額を算定して特
定できること、訴訟手続における文書提出命令に反す
る不開示については、民事訴訟法が定める真実擬制の
制裁により処理されることが予定されており、それ以
上の不利益を貸金業者に科すことは定められていない
ことを主要なポイントとしている。

本判決は取引経過の開示義務について消極的な立場
を採ったが、本件が貸金業者から債務者に対し訴訟前
に開示された一部の取引経過（契約書面、受取証書、
手持ちメモ等）だけでも弁済が終了し、過払金の発生
していることが明瞭であったことや貸金業者の債務者
への対応が社会的相当性を欠く場合には不法行為責任
を肯定する余地を残している点には注意しなければならない³。

以上のように、下級審の流れは、取引経過の開示
を不法行為と認定するかどうかの判断にあたって、開
示義務の根拠を信義則に置くときには、訴訟となって
最終的に貸金業者が取引履歴を開示し、過払金の返還
が認められているのかどうかによって判断を異にし、
不開示のまま過払金の発生を隠蔽して残債務の返済を
求めるといった加害意思が認められる場合には、躊躇
なく違法を認定している。

また、裁判例の主流は、弁護士の債務整理を特定調
停や民事再生と同じく、公的役割を担った手続と位置
付け、そのために必要不可欠な債務確定のための取引
履歴の開示請求については、信義則を根拠にこれを認
める方向にあるが、過払金返還請求の前提としての取
引履歴の開示請求に関しては、不開示を違法とするこ
とに抵抗があるように思われる。

こうした中で、最高裁第三小法廷の判断が示された
のである。

3. 平成17年7月19日最高裁判決の検討

平成17年7月19日 最高裁第三小法廷判決(原審 平

成16年3月4日 大阪高等裁判所⁴

事実概要

被上告人Yは、貸金業の規制等に関する法律（以下「貸金業法」という。）3条所定の登録を受けて貸金業を営む貸金業者であった。Yは、平成4年2月26日から平成14年10月10日まで、109回にわたって上告人Xに金銭を貸し付け、129回にわたってXから弁済を受けた。これらの貸付け（以下「本件各貸付け」という。）の約定利率は、利息制限法1条1項所定の制限利率を超過していた。A弁護士は、平成14年10月、Xから債務整理を依頼され、同年11月1日付け通知書で、Yに対し、Xの代理人となる旨の通知をするともに、XとYとの間の全取引の明細が整わないと返済の計画を立てることができず、返済案の提示が遅れる旨付記した上、過去の全取引履歴の開示を要請した。しかし、Yは、取引履歴を全く開示しなかった。A弁護士は、同月25日、同弁護士の事務所の事務員に指示して、債権届を至急提出するようYに電話連絡をさせた。その際、Yの担当者は、和解を前提とする話を申し出たが、事務員は、先に取引履歴の開示を求める旨返事をした。A弁護士は、同年12月10日及び平成15年1月10日にも、事務員に上記電話連絡と同様の電話連絡をさせ、さらに、同年2月12日付け書面及び同年3月13日付け取引履歴開示請求書により全取引履歴の開示を求めたが、Yはこれに応じなかった。

上記取引履歴開示請求書には、B弁護士もXの代理人になること、同年3月20日までに取引履歴を開示するよう求めることが記載されていたので、Yの担当者は、同月14日、B弁護士に電話をして和解を申し出たが、同弁護士は、早急に取引履歴の開示を求めると言ってこれを断り、同年4月4日の電話で、Yに対して更に取引履歴の開示を求めた。これに対して、Yの担当者は、「みなし弁済の規定の適用を主張する。和解交渉をさせていただくが、取引履歴の開示はできない。」と答えた。B弁護士とYの担当者との間では、同月15日、16日も電話で同様のやり取りがあり、結局、Xは、同月18日、本件訴訟を提起した。

本件訴訟は、Xが、Yに対し、本件各貸付けにつき支払われた利息について、利息制限法1条1項に定める利息の制限額を超える部分を元本に充当すると過払金が生じているとして、不当利得返還請求権に基づき、過払金の返還を求めるとともに、貸金業者であるYは、貸金業法等の法令又は契約関係から生ずる信義誠実の

原則に基づき取引履歴の開示義務があるのに、理的な理由なくXからの開示要求に応じなかったものであり、そのためにXの債務整理が遅れ、Xは精神的に不安定な立場に置かれたとして、不法行為による慰謝料の支払を求めるものであるが、過払金の返還請求については、第1審で認容され、Yはこれに対して不服を申し立てなかった。

Yは、本件訴訟（第1審）においてXとの間の全取引履歴の開示をしている。

原審の判断

(1) 貸金業法その他の法令上、貸金業者の取引履歴の開示義務を定めた明文規定はない。貸金業法19条は、取引履歴の開示義務を定めたものではなく、金融庁事務ガイドライン3-2-3は、行政上の監督に関する指針と考えられるもので、法的な権利義務を定めたものとは理解できないし、その内容も一般的な開示義務があるとしたものとは理解し難い。また、貸金業者と債務者との間には、契約関係があり、これに基づく権利の行使及び義務の履行は、信義に従い誠実に行うべきものであるが、信義誠実の原則から、当然に、取引履歴の開示義務が導かれると解することも困難である。

(2) 債務者の開示要求に対し、貸金業者が取引経過に関する情報を開示しないことが、信義誠実の原則に著しく反し、社会通念上容認できないものとして、不法行為上、違法と評価される場合もあり得る。しかし、本件の場合、上告人は、債務を確定し債権者への平等弁済等を図るためではなく、過払金返還請求をするために、取引履歴の開示による上告人の債務整理手続への影響等の個別事情は一切明らかにせず、取引履歴の開示要求をしたものであり、これに応じなかった被上告人の行為をもって、信義則に著しく反し、社会通念上容認できないものとして、不法行為上違法と評価され、損害賠償義務が発生すると断定することは困難である。

(3) 債務整理が遅れたことによる上告人の精神的負担は、消費貸借という取引行為に起因するものであるから、基本的には、過払金返還請求（遅延損害金を含む。）が認められることにより損害がてん補される関係に立つものというべきであり、それを超えた特別の精神的損害が発生するような事情は見当たらない。

原審（大阪高等裁判所）は、以上のとおり判断し、上告人の慰謝料請求を棄却すべきものとした。

最高裁の判断

(1) 貸金業法19条及びその委任を受けて定められた貸金業の規制等に関する法律施行規則（以下「施行規則」という。）16条は、貸金業者に対して、その営業所又は事務所ごとに、その業務に関する帳簿（以下「業務帳簿」という。）を備え、債務者ごとに、貸付けの契約について、契約年月日、貸付けの金額、貸付けの利率、弁済金の受領金額、受領年月日等、貸金業法17条1項及び18条1項所定の事項（貸金業者の商号等の業務帳簿に記載する意味のない事項を除く。）を記載し、これを保存すべき義務を負わせている。そして、貸金業者、貸金業法19条の規定に違反して業務帳簿を備え付けず、業務帳簿に前記記載事項を記載せず、若しくは虚偽の記載をし、又は業務帳簿を保存しなかった場合については、罰則が設けられている（同法49条7号。貸金業法施行時には同条4号）。

(2) 貸金業法は、貸金業者は、貸付けに係る契約を締結するに当たり、17条1項所定の事項を記載した書面（以下「17条書面」という。）を債務者に交付し、弁済を受けた都度、直ちに18条1項所定の事項を記載した書面（以下、17条書面と併せて「17条書面等」という。）を弁済者に交付すべき旨を定めている（17条、18条）が、長期間にわたって貸付けと弁済が繰り返される場合には、特に不注意な債務者でなくても、交付を受けた17条書面等の一部を紛失することはあり得るものというべきであり、貸金業法及び施行規則は、このような場合も想定した上で、貸金業者に対し、同法17条1項及び18条1項所定の事項を記載した業務帳簿の作成・備付け義務を負わせたものと解される。

(3) また、貸金業法43条1項は、貸金業者が業として行う金銭消費貸借上の利息の契約に基づき、債務者が利息として任意に支払ったものについては、利息制限法1条1項に定める利息の制限額を超えるものであっても、17条書面等の交付があった場合には有効な利息債務の弁済とみなす旨定めており（以下、この規定によって有効な利息債務の弁済とみなされる弁済を「みなし弁済」という。）、貸金業者が利息制限法1条1項所定の制限利率を超える約定利率で貸付けを行うときは、みなし弁済をめぐる紛争が生ずる可能性がある。

(4) そうすると、貸金業法は、罰則をもって貸金業者に業務帳簿の作成・備付け義務を課すことによって、貸金業の適正な運営を確保して貸金業者から貸付けを受ける債務者の利益の保護を図るとともに、債務内容に疑義が生じた場合は、これを業務帳簿によって明ら

かにし、みなし弁済をめぐる紛争も含めて、貸金業者と債務者との間の貸付けに関する紛争の発生を未然に防止し又は生じた紛争を速やかに解決することを図ったものと解するのが相当である。金融庁事務ガイドライン3-2-3（現在は3-2-7）が、貸金業者の監督に当たっての留意事項として、「債務者、保証人その他の債務の弁済を行おうとする者から、帳簿の記載事項のうち、当該弁済に係る債務の内容について開示を求められたときに協力すること。」と記載し、貸金業者の監督に当たる者に対して、債務内容の開示要求に協力するように貸金業者に促すことを求めている（貸金業法施行時には、大蔵省銀行局長通達（昭和58年9月30日付け蔵銀第2602号）「貸金業者の業務運営に関する基本事項について」第2の4(1)ロイ）に、貸金業者が業務帳簿の備付け及び記載事項の開示に関して執るべき措置として、債務内容の開示要求に協力しなければならない旨記載されていた。）のも、このような貸金業法の趣旨を踏まえたものと解される。

(5) 以上のような貸金業法の趣旨に加えて、一般に、債務者は、債務内容を正確に把握できない場合には、弁済計画を立てることが困難となったり、過払金があるのにその返還を請求できないばかりか、更に弁済を求められてこれに応ずることを余儀なくされるなど、大きな不利益を被る可能性があるのに対して、貸金業者が保存している業務帳簿に基づいて債務内容を開示することは容易であり、貸金業者に特段の負担は生じないことにかんがみると、【要旨】貸金業者は、債務者から取引履歴の開示を求められた場合には、その開示要求が濫用にわたると認められるなど特段の事情のない限り、貸金業法の適用を受ける金銭消費貸借契約の付随義務として、信義則上、保存している業務帳簿（保存期間を経過して保存しているものを含む。）に基づいて取引履歴を開示すべき義務を負うものと解すべきである。そして、貸金業者がこの義務に違反して取引履歴の開示を拒絶したときは、その行為は、違法性を有し、不法行為を構成するものというべきである。

(6) 前記事実関係によれば、上告人の取引履歴の開示要求に上記特段の事情があったことはうかがわれな。そして、上告人は、債務整理を弁護士に依頼し、被上告人に対し、弁護士を通じて、半年近、繰り返し取引履歴の開示を求めたが、被上告人がこれを拒絶し続けたので、上告人は、その間債務整理ができず、結局、本件訴訟を提起するに至ったというのであるか、被上告人の上記開示拒絶行為は違法性を有し、これに

よって上告人が被った精神的損害については、過払金返還請求が認められることにより損害がてん補される関係には立たず、不法行為による損害賠償が認められなければならない。

以上と異なる見解に立って上告人の被上告人に対する請求を棄却すべきものとした原審の判断には、判決に影響を及ぼすことが明らかな法令の違反がある。論旨は、上記の趣旨をいうものとして理由があり、原判決は破棄を免れない。そして、慰謝料の額について更に審理を尽くさせるため、本件を原審に差し戻すこととする。

本件は、平成14年10月に、弁護士が債務整理の受任をし、同年11月1日付けで、債権者に対し、受任通知と共に取引利益の開示を求める通知をしたが、平成15年3月18日に訴訟を提起するまで何回かの要請・交渉にもかかわらず取引履歴の開示がなされず、訴訟提起後、一審において全取引履歴の開示がなされ、これに基づき、過払金返還請求も認容されていたというものであった。しかし、原審の大阪高裁は、取引履歴の開示による慰謝料請求を認めなかったことから、債務者から上告受理の申立てがなされていたものである。

原審である大阪高裁判決は、貸金業者の取引履歴開示義務を以下の理由により消極に解している。

まず、貸金業法その他の法令上、貸金業者の取引履歴の開示義務を定めた明文規定はない。貸金業法19条は、取引履歴の開示義務を定めたものではなく、金融庁事務ガイドライン3-2-3（現行ガイドライン3-2-8）は、行政上の監督に関する指針と考えられるもので、法的な権利義務を定めたものとは理解できないし、その内容も一般的な開示義務があるとしたものとは理解し難い。

次に、貸金業者と債務者との間には、契約関係があり、これに基づく権利の行使及び義務の履行は、信義に従い誠実に行うべきものであるが、信義誠実の原則から、当然に、取引履歴の開示義務が導かれると解することも困難である。として、これまでの下級審の消極裁判例と同様の理由を示し「債務者の開示請求に対し、貸金業者が取引経過に関する情報を開示しないことが、信義誠実の原則に著しく反し、社会通念上容認できないものとして不法行為上違法と評価される場合もあり得る。しかし、本件の場合、上告人は、債務を確定し債権者への平等弁済等を図るためではなく、過

払金返還請求をするために、取引履歴の開示による上告人の債務整理手続への影響等の個別事情は一切明らかにせず、取引履歴の開示要求をしたものであり、これに応じなかった被上告人の行為をもって、信義則に著しく反し、社会通念上容認できないものとして、不法行為上違法と評価され、損害賠償義務が発生すると断定することは困難である」と結論づけた。

通常、民事紛争において、自分に不利な証拠を出す義務はない。証拠保全や文書提出命令など、相応の手続きを取らないと、相手方に不利な証拠を相手方から出させることはできない。高裁の判断は、取引履歴についても、この原則と、取引履歴開示義務を規定した法律がないことを理由に、貸金業者側の主張を認めたわけである。

これに対して、最高裁判決は、第一に、貸金業規制法19条、施行規則16条によって、業務帳簿を備え付け、所定の事項を記載し、保存することが義務付けられ、違反に対して罰則が設けられている趣旨を、「長期間に渡って貸付と弁済が繰り返される場合には、特に不注意な債務者でなくても、交付を受けた17条害面等を紛失するということはあり得るものというべき」であるとして、このような場合も想定して義務付けられたものであるとし、第二に、貸金業規制法43条のみなし弁済の規定があることから、貸金業者が制限利率をこえる約定利率で貸付をすれば、みなし弁済をめぐる紛争が生ずる可能性があることから、貸金業規制法は、罰則をもって貸金業者に業務帳簿の作成・備付け義務を課すことによって、貸金業の適正な運営を確保して貸金業者から貸付を受ける債務者の利益の保護を図るとともに、債務内容について疑義が生じた場合は、これを業務帳簿によって明らかにし、みなし弁済をめぐる紛争を含めて、貸金業者と債務者との間の貸付けに関する紛争の発生を未然に防止し、又は生じた紛争を速やかに解決することを図ったものであるとし、第三に、一般に、債務者は、債務内容を正確に把握できない場合には、弁済計画をたてることの困難や過払金の返還請求ができるのに弁済を求められるという不利益を被るのに対して、貸金業者が取引履歴を開示することは容易であり、特段の負担は生じないと、両者の利益考量をして、結論として「貸金業者は、債務者から取引履歴の開示を求められた場合には、その開示要求が濫用にわたると認められるなど特段の事情のない限り、貸金業法の適用を受ける金銭消費貸借契約の付随義務として、信義則上保存している帳簿（保存期間を経過

して保存している帳簿を含む。)に基づいて取引履歴を開示すべき義務を負うものと解すべきである。」と、取引履歴の開示義務を一般的に認めた。

最高裁判決は、貸金業規制法19条、施行規則16条の業務帳簿の備付義務を根拠に、貸金業規制法に規律される貸金取引の信義則上の義務として、貸金業者が取引履歴の開示義務を認めたものであり、かつ、債務者からの開示請求が過払金の返還を求めるためのものであっても、開示義務を認めている。これにより、原則として、貸金業者は債務者から取引履歴（返済履歴など）の開示を求められた場合は拒絶することができなくなる。本判決により債務者は、適正に自己の債務額を知る可能性が高まり、また貸金業者は、取引履歴の開示についてはこの判決を意識せざるをえなくなるから、適法・適正に貸金業が運営される可能性が高まることが考えられる。その意味では、本判決を貸金業者の取引履歴開示義務の法的根拠を明確にし、開示義務が認められ範囲を拡張した画期的な判決として位置付けることができる。

4. 最高裁判決の影響と今後の展開

平成17年7月19日の最高裁判決は、個人情報の収集、利用等にデータ主体の法的利益の確保を立法目的に据える個人情報保護法⁵施行前の事案（本件は平成15年4月18日に訴訟が提起されている）に対しての裁判所の判断である。

しかし、本判決の考え方は、同法の施行後の事案に対しても充分に対応しうる普編性を有しているといえる。弁護士による受任通知と取引履歴開示請求行為の目的と性格とは、債務者の正当な権利保護を目的とする個人情報保護法の立法趣旨に合致し、かつ、同法を正しく適用するための実践行為としての性格を有するものだからである。

貸金業者らが保有する債務者の信用情報がこれら業者にとっての業務遂行上不可欠な記録であることから、債務者自身が開示を求めてもこれを無視し容易に開示しようとしない厳然とした事実がある。平成17年最高裁判決は、これを前提として、弁護士による受任通知と取引履歴の開示請求行為が、債務者の正当な権利保護を目的とするものであることを認め、この請求を阻害する業者の主張を排斥したものである。このように、弁護士の行為の目的と性質とが個人情報保護法の趣旨に合致することから、本来、業者に対し弁護士

が上記の通知、請求を行うときに情報主体の同意を証明する書面等を添付する必要はない。この取り扱いの根拠としては法文上同法25条3項を挙げることができる。

ところが、この見解と異なり、一部の貸金業者は債務者が委任した弁護士が貸金業者に対し取引履歴の開示請求をするにあたり債務者の委任状や委任契約書の写しの提出を求めることがある。

しかし、こうした行為は個人情報保護法や平成17年の最高裁判決の趣意を正しく把握しておらず、情報の主体である債務者の正当な利益を損なうものであって認め難い。

平成17年の最高裁判決により、今後、貸金業者は債務者からの取引履歴開示請求を求められた場合は拒絶することが困難になるだろう。本判決によって債務者は、自己の債務額を容易に知ることができるようになった一方で、貸金業者としては、取引履歴の開示について適法・適正に行わざるをえなくなったと考えられる。この点を捉えれば、本判決については積極的な評価を与えることができる。

本判決により、貸金業者がより円滑に取引履歴を開示ようになり、適正な債務額が明らかとなる場合が増加するとともに、債務者の借金の整理が比較的スムーズに進行する可能性が高まったといえる⁶。

注

1. 消費者金融の金利は出資法の上限金利の範囲（年利29.2%）にはあるものの、一般には利息制限法の基準（10万円未満20% 100万円未満18% それ以上は15%）を超えている。本来は利息制限法を越える部分の金利は払う必要はなく、もし支払ったのであればその分は元本に充当され、過払いが生じていれば返還義務が生じるのだが、法定の契約書類・受取証書が整備され、契約者が納得の上で自主的に払っている場合は金利の支払として有効なものとなり、消費者は返還を求めることができない。これがみなし弁済（貸金業規制法43条）である。しかし実際には、みなし弁済が認められる条件は満たされていないことが多く、任意整理などをする際には、きちんと利息制限法の金利で計算し直し、過払いの残額を返させることが行われる。これを利息の引き直しという。
2. 本判決は、これまで消極説が一般的であったものを、積極説に転じ貸金業者の全取引経過の開示請求に対する拒絶につき不法行為の成立を認めたもので

あるが、事例判例であり、本判決の判断については、かなり限定的な点は注意を要する。

3. 本判決は、取引経過の不開示について不法行為責任を否定しているに過ぎないのであって、貸金業者による全取引経過の開示が債務者の任意整理に不可欠であることまでも否定しているわけではない。
4. 最高裁ホームページ (<http://courtdomino2.courts.go.jp/schanrei.nsf>)
5. 個人情報保護法は、だれもが安心して IT 社会の便益を享受するための制度的基盤として、平成15年5月に成立・公布され、平成17年4月に全面施行された。この法律は、個人情報の有用性に配慮しながら、個人の権利利益を保護することを目的として、民間事業者の皆様が、個人情報を取り扱う上でのルールを定めている。
6. 本判決影響は大きく、その後、金融庁事務ガイドラインにも開示義務が明示されることとなり、(3-2-2(6))、これ以降の過払金返還請求の事務はスムーズに行われることとなった。